

## 2014年3月期 決算説明会 要旨

### 開催概要

- 【日 時】2014年5月15日(木) 13:30~14:35  
【場 所】株式会社ゼンリン 東京本社 (ワテラストワー12階)  
【出席者】代表取締役社長 高山善司  
代表取締役副社長 網田純也  
執行役員コーポレート本部長 松尾正実

### 説明概要

1. 2014年3月期 決算概要
  2. 2015年3月期 業績予想
  3. 事業概況
- ※ ( ) 内のページ番号は、決算説明会資料のページ番号です。

## 1. 2014年3月期 決算概要 (P2-12)

### (1) 決算概要 (P3)

売上高は、地図データベース(以下、DB)関連の売上が減少したことに加え、子会社の事業再編の影響などで減収となりました。

損益面では、減収に加え、時空間DBの先行整備や新商品の開発費用などにより、各利益とも減益となりました。

以上の結果、

売上高は、 535億89百万円、

営業利益は、 31億80百万円、

経常利益は、 36億63百万円、

当期純利益は、 12億72百万円 となりました。

なお、1月31日に業績予想の修正開示を行っておりますが、

消費税増税前のカーナビゲーション用データの一時的な需要の増加などにより、収益が改善したため、4月22日に業績予想の修正開示を行っております。

### (2) 営業利益増減要因(前期比) (P4)

売上高が、14億円減収、営業費用が10億円増加いたしました結果、

営業利益は、24億円減益の、31億円となりました。

売上高の増減では、最優先事業として位置づけている住宅地図DBを活用したGIS事業は、既存商品と新商品の販売が堅調に推移し、6億円の増収となりました。

一方、国内カーナビゲーション用データを提供するITS事業、

海外カーナビゲーション用データの編集を行っているグローバル事業が、ともに6億円減収となりました。

営業費用は、時空間DB整備やスマートフォン向けサービスの開発コストなどにより、

10億円増加いたしました。

(3) 経常利益・当期純利益の主な内訳 (P5)

営業外損益及び特別損益においては、特記すべき事案は発生しておりません。

(4) -1 セグメント情報 (P6)

セグメント別情報については、「地図データベース関連事業」、「一般印刷関連事業」、「その他」の3区分です。

(4) -2 地図データベース関連事業 (P7)

売上高は、GIS事業は堅調に推移いたしましたが、国内及び海外カーナビゲーション用データが減少したことなどにより、前期比9億81百万円減少の462億76百万円となりました。

営業利益は、減収に加え、営業費用が12億円増加したことにより21億87百万円減少し、27億56百万円となりました。

(4) -3 一般印刷関連事業・その他 (P8)

一般印刷関連事業は、売上高、営業利益ともに、ほぼ前期と同規模で推移しております。

その他は、中国子会社でのCAD受注処理業務について、本業とのシナジーや労務費上昇等の影響などを検討しました結果、2013年9月をもって撤退いたしました。

その影響で、売上高が減少するとともに、事業再編に係る一時的な費用などにより、減益となりました。

(4) -4 中期経営計画 (ZGP2015) で区分した事業別売上高 (P9)

事業別売上高の過年度からの推移を表示しておりますが、主な内容のみ説明いたします。

GIS事業は、2012年4月より最優先事業として位置づけ、新サービスの開発などに取り組んでまいりました結果、2期連続の増収となりました。

一方、ICT事業は2013年3月期にスマートフォン向けサービスの有料会員数の増加により、大きく売上を伸ばしましたが、

2014年3月期では会員数が減少に転じた影響もあり、伸び悩んでいます。

インターネットやスマートフォン向けサービスといった、変化のスピードが速い事業分野においては、成長し続ける難しさを認識しております。

その他事業は、連結子会社が担当している事業を集約したもので、地図データベース関連事業とのシナジーを目指しておりましたが、本業の先行投資に経営資源を集中させるため、事業の見直しを進めており、減少傾向にありますが、利益への影響は軽微でございます。

(5) キャッシュ・フロー推移 (P10)

営業活動によるキャッシュフローは、減収により、前期比で、41億6百万円減少の、41億36百万円となりました。

投資活動によるキャッシュフローでは、77億3百万円を支出いたしました。

主に、地図データベース整備や新商品開発に係るソフトウェア開発に加えて、事業所集約に伴う増改築等により、有形及び無形固定資産の取得が増加いたしました。

この結果、フリーキャッシュフローは、前期比で、68億31百万円支出増となり、35億66百万円マイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュフローは、借入金などにより、16億12百万円となりました。

(6) 自己株式の取得 (P11)

2014年3月期において自己株式の取得を実施いたしましたので、ご報告いたします。

10月31日開催の取締役会での決議により3月末までに70万株の自己株式を取得いたしました。

自己株式につきましては、M & Aも含めた、機動的な資本政策の検討を継続してまいります。

#### (7) 配当金 (P12)

当社は、安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針として、連結株主資本配当率 (DOE) 3%以上を維持することを目標としております。

この方針に基づき、2014年3月期の期末配当金は、当初予定通り1株当たり15円とさせていただきます。6月17日開催予定の弊社定時株主総会にてお諮りする予定です。

これにより、年間配当金は30円となる予定です。

また、2015年3月期の配当金につきましても、基本方針に則り、前年度と同額の、中間配当15円、期末配当15円の年間30円を予定しております。

## 2. 2015年3月期 業績予想 (P13-19)

### (1) 業績予想の概要 (通期) (P14)

2015年3月期の業績予想は、連結子会社の事業撤退による、減収を見込んでおります。

また、地図データベース整備費用や新商品の先行投資は継続いたしますが、事業撤退に伴うコスト減少や、生産性向上による経費削減に努めることで、

売上高は、12億89百万円減少の、523億円

営業利益は、3億80百万円減少の、28億円

経常利益は、5億63百万円減少の、31億円としております。

なお、当期純利益につきましては、事業再編に伴う固定資産売却益などを含めまして、

8億27百万円増加の、21億円としております。

### (2) 営業利益増減要因 (前期比) (P15)

G I S事業は前期にリリースしたストックモデルの効果などにより11億円の増収を目標としておりますが、I C T事業がスマートフォン向けサービスの有料会員数減少による影響、I T S事業の消費税増税後の反動減による減収を見込んでおります。

また、2014年3月末をもって、ノベルティ商品の仕入販売を撤退したことにより、

その他事業が大幅に減少するため、売上高は12億円の減収となる見込みです。

営業費用は、時空間 DB の先行整備等は継続いたしますが、

その他事業のノベルティ商品の仕入がなくなることから、売上高とほぼ同額の費用が減少するため、

営業利益は3億円減にとどまる計画としております。

### (3) -1 セグメント情報 (P16)

セグメント別情報については、従来通りの「地図データベース関連事業」、「一般印刷関連事業」、「その他」の3区分です。

### (3) -2 地図データベース関連事業 (P17)

G I S事業は増収を見込んでおりますが、I C T事業及びI T S事業の減少により、売上高は前期と同水準を予定しております。

営業利益は、時空間 DB などの先行整備により営業費用が増加するため、若干減少する見込みです。

### (3) -3 一般印刷関連事業・その他 (P18)

「一般印刷関連事業」は大きな変動はなく、現状を維持する見込みです。

「その他」は連結子会社の事業再編により、大幅な減収となりますが、利益率の低い事業であったため、減収に比べ、利益への影響は限定的となっております。

- (3) -4 中期経営計画（ZGP2015）で区分した事業別売上高（P19）  
通期の事業別売上高の推移を示しております。

## 1. 事業概況（P20-29）

### (1) 事業環境と取り組み（P21）

当社グループを取り巻く事業環境としては、

- ・無料サービス、カーナビやスマートフォンの低価格モデルの増加
  - ・自動運転、運転支援に向けた技術の進化に合わせ、高精度・高鮮度のデータが求められる
  - ・東京オリンピックに向けた様々な環境変化に合わせた地図データ更新、事象データの整備・蓄積、増加が見込まれている来日外国人（インバウンド）に対応した新サービスの開発
  - ・高齢化社会
- などがあげられます。

当社グループの取り組みとしては、これら事業環境の変化を想定して、ユーザーに適した価値を実現するために、技術力、地図編集力、コスト競争力を強化しつつ、時空間 DB の開発を進め、売切り型からストック型へのビジネスモデルの変革と、生産性の改革に取り組んでいます。

これまではカーナビ用 DB、住宅地図用 DB など、商品毎にデータベースを用意し、商品毎に編集を行っていましたが、現実世界をライブラリ化した時空間 DB として一元管理することで、ユーザーが必要とする情報を、効率的、且つスピーディーに、コスト競争力のある商品として提供できるようにして行きます。

### (2) -1 住宅地図 DB（GIS 事業・出版事業）（P22）

住宅地図 DB を展開する事業は、GIS 事業と出版事業です。

（GIS : Geographic Information System = 地理情報システム）

住宅地図 DB をもとに住宅地図帳を出版し、データは警察・消防の緊急指令システムや、金融機関等の顧客管理・資産管理等で利用されています。

この住宅地図 DB を全国整備しているのは当社のみ、となります。

防災・減災の取り組みとしては、自治体と連携協定を締結し、当社の住宅地図を無償で提供し、平時より防災・減災の取り組みに利用いただく一方、自治体で必要な防災・減災の情報を当社と共有させていただき、有事の際には、迅速に、且つ安価でお届けできる仕組みを構築中です。

これまでの GIS 事業は IT ベンダーとの協業などによる初期開発やカスタマイズによる受注型のシステム導入や売り切りモデルが主流でした。

IT の進化によりインターネット配信やクラウド利用することで、大規模な投資を行うことなく、地図データを簡単に利用できる環境が整ったことから GIS 事業を最優先事業として位置付け、用途開発を進めています。具体的には、不動産業、建設業の業務に特化した用途開発を行い、パッケージ商品をリリースしております。

ユーザーが住宅地図 DB を簡単に利用できる環境を整え、売り切りモデルから、定額利用のストック型へ転換させているところです。

全国のセブンイレブン（約 1 万 5 千店舗）、ローソン（約 1 万 1 千店舗）の端末で、いつでも簡単に必要な範囲だけ住宅地図をプリント（オンデマンド）できるようになり、販売プラットフォームは広がっています。

また、2D と 3D の地図を最適な形で表現する ViewmapDB の構築も進めています。

都営地下鉄やキオスク等で、東京駅、新宿駅、渋谷駅を2コインマップ（1枚もののプリントメディア）として試験的に販売しています。  
視認性が高く、気軽に買えるものですが、特別な編集コストをかけずに、当社データベースから抽出するだけで商品ができる仕組みとなりますので、プリントメディアだけではなく、デジタル媒体でも簡単に提供できます。

## (2) -2 GIS 事業 (P23)

最優先事業として取り組んでいる事業です。

GIS 事業の売上高は、前期比 11 億円増収の 113 億円を計画しています。

前期にリリースした「GIS パッケージ 不動産」は順調に契約数を伸ばしております。

今期も「GIS パッケージ 建設」をリリースしており、業種・業務に特化した用途開発に力を入れてまいります。

（参考：商品情報）

「GIS パッケージ 不動産」 <http://www.zenrin.co.jp/product/gis/re-pack/index.html>

「GIS パッケージ 建設」 <http://www.zenrin.co.jp/product/gis/bu-pack/index.html>

## (2) -3 出版事業 (P24)

住宅地図 DB を活用する出版事業は、住宅地図帳の減少傾向が続いています。

自治体と災害支援協定を締結し、有事における当社地図データの利活用と、自治体が保有する情報の利用を通じて、住民サービスの向上や当社地図データを自治体のプラットフォームとして確立するための取り組みを強化しています。

## (2) -4 ICT 事業 (P25)

（ICT：Information and Communication Technology = 情報通信技術）

ICT 事業は、2013 年 3 月期にいつも NAVI の有料会員数の増加により、大きく売上を伸ばしましたが、変化のスピードも速く、足元では有料会員数は減少傾向です。

様々なアプリがある中、差別化され、多くの方に優先的にご利用いただけるようなアプリとすべく、プロモーションも含め、引き続き取り組んでいきます。

また、グーグル様向け等、他社プラットフォームへの地図データ提供ビジネスにおいては、無償のサービスではものたりない、とのビジネスユーザーの声もあり、差別化された B 向けのサービス、コンテンツを強化して行きます。

## (2) -5 ICT 事業 (P26)

観光、自転車、女子向けなどテーマ別に無料アプリを展開しています。

B 向けには、ナビ機能を動体管理システムとして展開し、ソリューションによる拡販を目指します。

## (2) -6 ITS 事業 (P27) ITS（高度交通システム: Intelligent Transport Systems）

（ITS：Intelligent Transport Systems = 高度交通システム）

ITS 事業は、前期下半期は増税前の一時的な駆け込み需要も見られましたが、市場環境は、カーナビの装着率が低い軽自動車の販売増加やカーナビ本体の低価格化などの構造変化により厳しい状況が続いています。

各ナビハードメーカーが発売するエントリーモデルへの当社地図データの採用や、スマートフォンナビアプリに対応することで、収益性の高い ITS 事業を維持して行きます。

中長期的には、自動運転を視野に入れた ADAS（先進運転支援システム）の開発に着手しており、カーメーカーと連携した運転支援の実現を目指してまいります。

(2) -7 グローバル事業 (P28)

昨年 4 月、インドのバンガロールに設置したインド支店において、出資している現地地図会社の地図データを活用した ITS・GIS 分野の売上拡大を進めています。

また、ASEAN からの引き合いが増えており\*オーサリングビジネスや技術支援等で売上拡大を目指します。

\*オーサリングビジネス

現地の地図データベースを、当社の取引先カーナビで稼働するように編集して提供するビジネス

(2) -8 その他事業 (P29)

地図データベース事業とのシナジーや労務費上昇等の影響を検討しました結果、中国子会社で入力していた CAD 受託処理業務と、企業向けノベルティ商品の仕入販売を前期末までに撤退いたしました。

これにより、売上高は 14 億円減少の見込みですが、利益率の低い事業分野であるため、業績への影響は軽微です。

この結果、その他事業は、一部デジタルサイネージが入りますが、ほとんどは商業印刷となります。

以上